



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 任天堂株式会社
コード番号 7974 URL <http://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 岩田 聡
(氏名) 君島 達己
配当支払開始予定日

TEL 075-662-9600
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	571,726	△10.0	△46,425	—	6,086	△41.9	△23,222	—
25年3月期	635,422	△1.9	△36,410	—	10,482	—	7,099	—

(注) 包括利益 26年3月期 17,971百万円 (△63.6%) 25年3月期 49,307百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△183.59	—	△2.0	0.4	△8.1
25年3月期	55.52	—	0.6	0.7	△5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,627百万円 25年3月期 420百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,306,410	1,118,438	85.6	9,447.00
25年3月期	1,447,878	1,227,520	84.8	9,598.22

(参考) 自己資本 26年3月期 1,118,281百万円 25年3月期 1,227,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△23,114	△20,084	△127,163	341,266
25年3月期	△40,390	89,104	△12,873	469,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	12,787	180.1	1.1
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	11,837	—	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	120.00	—	71.0	—

(注) 27年3月期の中間配当金については、27年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定ですが、【添付資料】P.4「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、27年3月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	3.2	40,000	—	35,000	475.0	20,000	—	168.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	141,669,000 株	25年3月期	141,669,000 株
26年3月期	23,294,719 株	25年3月期	13,792,295 株
26年3月期	126,496,060 株	25年3月期	127,877,217 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	448,175	△26.3	△14,776	—	36,822	59.8	23,333	66.3
25年3月期	607,696	14.3	△35,859	—	23,038	—	14,028	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	184.46	—
25年3月期	109.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	985,250	86.3	849,973	86.3	849,973	86.3	7,180.39	
25年3月期	1,120,462	84.7	948,870	84.7	948,870	84.7	7,420.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 849,973百万円 25年3月期 948,870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更等)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結貸借対照表関係)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	
(1) 連結販売実績	P. 14
(2) 地域別売上高	P. 14
(3) 連結参考情報	P. 15
(4) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 15
(5) 連結販売数量及びタイトル数	P. 16
5. 役員の変動	P. 17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず人々に受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当期の状況は、ニンテンドー3DS (3DS LL/3DS/2DS) では、昨年10月に全世界で同時発売した『ポケットモンスター X・Y』が1,226万本の販売を記録したほか、日本では前期に、欧米では昨年6月に発売した『とびだせ どうぶつの森』が全世界で380万本 (累計766万本) を販売しました。また、『ルイージマニョン2』、『ゼルダの伝説 神々のトライフォース2』、『マリオ&ルイージRPG4 ドリームアドベンチャー』といった自社の有力タイトルも順調な売れ行きとなり、それぞれ200万本以上を販売しました。さらに、サードパーティーのタイトルからもヒット作が生まれ、販売数量はハードウェアが1,224万台、ソフトウェアが6,789万本となりました。

Wii Uでは、『スーパーマリオ 3Dワールド』、『New スーパーマリオブラザーズ U』、『New スーパールイージ U』など、5つの自社有力タイトルがミリオンセラーとなったものの、Wii Uビジネス全体は総じて低調な推移となり、ハードウェアは272万台、ソフトウェアは1,886万本の販売にとどまりました。

このほか、ニンテンドーDS (DSi LL/DSi/DS Lite/DS) の販売数量は、ハードウェアが13万台、ソフトウェアが1,029万本、Wiiの販売数量はハードウェアが122万台、ソフトウェアが2,616万本となりました。

これらの状況により、売上高は5,717億円 (うち、海外売上高3,947億円、海外売上高比率69.0%) となりました。欧米における本体値下げの影響などによりWii Uハードウェアの採算が依然として厳しい状況にある中、利益率の高いソフトウェアの販売数量を十分に伸ばせなかったこともあり、売上総利益は1,632億円となりました。その結果、販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損益は464億円の損失となりました。また、為替相場が前期末に比べ円安になったため為替差益が392億円発生し、経常利益は60億円となりました。一方で、主に米国における繰越欠損金などに対する繰延税金資産の取崩しを行った影響により、当期純損失は232億円となりました。

②次期の見通し

ニンテンドー3DSについては、ハードウェアの全世界累計販売台数が4,300万台を超え、ソフトウェアの販売を拡大させるのに十分な普及規模となりました。対応ソフトウェアとしては、『マリオゴルフ ワールドツアー』を全世界で5月に発売するほか、ユーザー自身や身近な人にそっくりなキャラクター (Mi) の気ままな生活を見守るソフトで、国内で累計185万本を販売している『トモダチコレクション 新生活』を欧米で6月に発売します。また、『大乱闘スマッシュブラザーズ for ニンテンドー3DS』を全世界で夏に発売するほか、次期においても継続して有力タイトルを発売することで、ニンテンドー3DSのプラットフォームビジネスから、しっかりとした利益を産み出すように努めていきます。

厳しい販売状況が続いているWii Uについては、プラットフォーム活性化のための取り組みを重点的に行います。取り組みの内容としては、Wii U GamePadの特長を活かしたソフトウェアの提案、標準搭載しているNFCリーダーライター機能の活用、ニンテンドーDSのバーチャルコンソールをWii Uのソフトウェアラインアップに順次加えていくなど、Wii U最大の特長であるWii U GamePadの存在意義を高めることで、Wii Uプラットフォームの販売拡大につなげていきます。対応ソフトウェアとしては、全世界で5月に発売する『マリオカート8』、今年冬に発売する『大乱闘スマッシュブラザーズ for Wii U』という、幅広いお客様に「ひとりでもみんなでも」楽しんでいただける2つのソフトを軸として、順次高品質なタイトルを発売していくほか、ニンテンドーeショップを通じたデジタル配信ビジネスにも積極的に取り組んでいく予定です。

これらの取り組みにより、次期の業績については、売上高5,900億円、営業利益400億円、経常利益350億円、当期純利益200億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料の16ページ「4. その他(5) 連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1 USドル=100円、1 ユーロ=140円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、有価証券やたな卸資産の減少などにより前期に比べ1,414億円減少し、1兆3,064億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前期に比べ323億円減少し、1,879億円となりました。純資産は、主に自己株式の買付けを行ったことにより、前期に比べ1,090億円減少し、1兆1,184億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末から1,281億円減少（前年同期は622億円の増加）し、3,412億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、売掛金等の債権の回収による増加があったものの、買掛金等の仕入債務の減少等により231億円の減少（前年同期は403億円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、主に本社開発棟建設に関する有形及び無形固定資産の取得による支出により200億円の減少（前年同期は891億円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に自己株式の取得による支出により1,271億円の減少（前年同期は128億円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	78.4	87.0	84.8	85.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	227.3	175.8	116.3	89.3	111.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期（中間）の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

当期の配当は、上記方針によりますと、1株当たりの年間配当金は無配となりますが、ここ2年の1株当たりの配当金実績を踏まえ、1株当たりの年間配当金は100円（中間無配、期末100円）とします。

次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たりの年間配当金は120円の予定となります。中間配当金は、第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定となりますが、配当方針には変更ありません。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指しています。事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った娯楽を提供することを最も重視しています。

(2) 目標とする経営指標

ホームエンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを追求することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「娯楽は他と違うからこそ価値がある」という考えのもと、当社の強みを最も活かせるハード・ソフト一体型のビデオゲーム専用機プラットフォームを経営の中核として、今後も独自の商品やサービスを提供していきます。また、ニンテンドーネットワークIDの導入やスマートデバイスを活用することなどで、長期にわたってお客様との強いつながりを築いていくための取り組みを推進し、当社プラットフォームのビジネス拡大を目指します。

さらに、娯楽を「人々のQOL～Quality of Life（生活の質）～を楽しく向上させるもの」と再定義し、ビデオゲーム専用機とは別の領域で、「人々のQOLを楽しく向上させるプラットフォームビジネス」を新たに展開していきます。最初のステップとしては「健康」をテーマとし、娯楽企業としての強みを活かしたユニークなアプローチで取り組みます。

このほか、当社が保有する豊富なキャラクターをより積極的に活用し、当社キャラクターをビデオゲーム以外の場でも、より多くの人々の目に触れるようにするとともに、キャラクターライセンスビジネスから一定の収益を得ることを目指します。

今後も「お客様に良い意味で驚いていただくこと」そして「関わる人すべてを笑顔にしていくこと」を使命とし、常に新しくユニークな提案をし続け、ホームエンターテインメントの分野の発展に努めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,761	474,297
受取手形及び売掛金	45,873	28,754
有価証券	424,540	320,918
たな卸資産	178,722	160,801
繰延税金資産	31,693	17,637
その他	33,094	21,841
貸倒引当金	△434	△114
流動資産合計	1,192,250	1,024,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,351	26,340
機械装置及び運搬具(純額)	8,054	1,620
工具、器具及び備品(純額)	5,309	4,249
土地	42,001	42,859
建設仮勘定	4,434	19,120
有形固定資産合計	86,152	94,190
無形固定資産		
ソフトウェア	8,276	10,559
その他	2,586	1,908
無形固定資産合計	10,863	12,467
投資その他の資産		
投資有価証券	109,634	122,885
繰延税金資産	37,690	34,214
退職給付に係る資産	—	4,746
その他	11,287	13,769
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	158,612	175,616
固定資産合計	255,628	282,274
資産合計	1,447,878	1,306,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,045	47,665
未払法人税等	3,563	14,803
賞与引当金	2,131	2,183
その他	81,735	90,999
流動負債合計	194,475	155,652
固定負債		
退職給付引当金	16,593	—
退職給付に係る負債	—	18,558
その他	9,288	13,760
固定負債合計	25,882	32,318
負債合計	220,358	187,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,414,095	1,378,085
自己株式	△156,692	△270,958
株主資本合計	1,279,203	1,128,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	13,628
為替換算調整勘定	△60,414	△24,274
その他の包括利益累計額合計	△51,815	△10,645
少数株主持分	131	157
純資産合計	1,227,520	1,118,438
負債純資産合計	1,447,878	1,306,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	635,422	571,726
売上原価	495,068	408,506
売上総利益	140,354	163,219
販売費及び一般管理費	176,764	209,645
営業損失(△)	△36,410	△46,425
営業外収益		
受取利息	5,523	5,279
為替差益	39,506	39,287
その他	3,455	8,570
営業外収益合計	48,485	53,136
営業外費用		
売上割引	555	440
有価証券償還損	505	—
投資有価証券償還損	319	—
その他	212	184
営業外費用合計	1,592	624
経常利益	10,482	6,086
特別利益		
固定資産売却益	10	3,502
訴訟関連損失戻入額	—	1,420
過年度法人税等	2,947	—
特別利益合計	2,957	4,922
特別損失		
固定資産処分損	22	79
土壌処分費用	380	—
訴訟関連損失	2,840	—
特別損失合計	3,243	79
税金等調整前当期純利益	10,197	10,929
法人税、住民税及び事業税	△215	16,781
法人税等調整額	3,244	17,350
法人税等合計	3,029	34,132
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,168	△23,202
少数株主利益	68	20
当期純利益又は当期純損失(△)	7,099	△23,222

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失 (△)	7,168	△23,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,993	4,833
為替換算調整勘定	35,111	36,145
持分法適用会社に対する持分相当額	34	196
その他の包括利益合計	42,139	41,174
包括利益	49,307	17,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,242	17,946
少数株主に係る包括利益	65	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,419,784	△156,682	1,284,901
当期変動額					
剰余金の配当			△12,787		△12,787
当期純利益			7,099		7,099
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,688	△9	△5,697
当期末残高	10,065	11,734	1,414,095	△156,692	1,279,203

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,570	△95,528	△93,957	81	1,191,025
当期変動額					
剰余金の配当					△12,787
当期純利益					7,099
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,028	35,113	42,142	50	42,192
当期変動額合計	7,028	35,113	42,142	50	36,495
当期末残高	8,599	△60,414	△51,815	131	1,227,520

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	11,734	1,414,095	△156,692	1,279,203
当期変動額					
剰余金の配当			△12,787		△12,787
当期純損失(△)			△23,222		△23,222
自己株式の取得				△114,266	△114,266
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△36,010	△114,266	△150,276
当期末残高	10,065	11,734	1,378,085	△270,958	1,128,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,599	△60,414	△51,815	131	1,227,520
当期変動額					
剰余金の配当					△12,787
当期純損失(△)					△23,222
自己株式の取得					△114,266
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,029	36,140	41,169	25	41,194
当期変動額合計	5,029	36,140	41,169	25	△109,081
当期末残高	13,628	△24,274	△10,645	157	1,118,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,197		10,929
減価償却費		12,637		9,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,718		△358
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		574		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		734
受取利息及び受取配当金		△5,757		△5,575
為替差損益 (△は益)		△29,825		△41,943
持分法による投資損益 (△は益)		△420		△2,627
売上債権の増減額 (△は増加)		1,691		20,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△83,608		35,529
仕入債務の増減額 (△は減少)		20,738		△56,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△465		174
その他		7,106		78
小計		△68,850		△29,708
利息及び配当金の受取額		6,556		6,923
利息の支払額		△2		△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		21,906		△329
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,390		△23,114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△165,056		△210,503
定期預金の払戻による収入		186,142		50,250
有形及び無形固定資産の取得による支出		△9,488		△19,540
有形及び無形固定資産の売却による収入		65		6,530
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,730,716		△1,071,026
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		1,809,615		1,224,457
その他		△1,457		△252
投資活動によるキャッシュ・フロー		89,104		△20,084
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△12,801		△12,802
自己株式の取得による支出		△10		△114,266
その他		△61		△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,873		△127,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,368		42,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		62,208		△128,128
現金及び現金同等物の期首残高		407,186		469,395
現金及び現金同等物の期末残高		469,395		341,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上しています。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産がそれぞれ18,558百万円、4,746百万円計上されています。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,065百万円減少し、その他有価証券評価差額金は120百万円増加し、法人税等調整額が2,185百万円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	67,835百万円	63,136百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	478,761百万円	474,297百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△42,826百万円	△202,488百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	33,460百万円	69,458百万円
現金及び現金同等物	469,395百万円	341,266百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,598.22	9,447.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	55.52	△183.59

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,099	△23,222
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	7,099	△23,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,877	126,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯ゲーム機本体	227,224	201,767
	ホームコンソールゲーム機本体	136,852	89,569
	その他	32,270	24,688
	ハードウェア 計	396,347	316,026
	ソフトウェア		
携帯ゲーム機用ソフトウェア	144,588	167,268	
ホームコンソールゲーム機用ソフトウェア	77,156	64,788	
コンテンツ収入他	15,793	21,768	
ソフトウェア 計	237,539	253,826	
レジャー機器 計	633,887	569,852	
その他	トランプ・かるた他	1,535	1,874
合計		635,422	571,726

(参考) ダウンロード売上高 前連結会計年度 164億円、当連結会計年度 240億円

(2) 地域別売上高

(単位：百万円)

		日本	米大陸	欧州	その他	合計
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	売上高	176,957	219,606	158,562	16,599	571,726
	構成比率	31.0%	38.4%	27.7%	2.9%	100.0%
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	売上高	208,944	236,665	169,887	19,925	635,422
	構成比率	32.9%	37.2%	26.7%	3.2%	100.0%

(3) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
設備投資額	15,429	38,529	10,000
有形固定資産減価償却額	11,093	8,116	7,000
研究開発費	53,483	71,736	57,000
広告宣伝費	61,104	70,264	62,000
従業員数 (年度末)	5,080人	5,222人	—
期中平均レート			
1 USドル =	83.10円	100.24円	100.00円
1 ユーロ =	107.14円	134.37円	140.00円
連結USドル建売上高	26億USドル	19億USドル	—
連結ユーロ建売上高	15億ユーロ	11億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	37億USドル	17億USドル	—

(4) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

	前事業年度末 (平成25年3月31日現在)		当事業年度末 (平成26年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (平成27年3月31日現在)
	残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建					
現預金	2,549		2,341		
売掛金	477	94.05円	82	102.92円	100.00円
買掛金	374		105		
ユーロ建					
現預金	488	120.73円	532	141.65円	140.00円
売掛金	316		99		

(5) 連結販売数量及びタイトル数

					販売数(単位:万台・万本) タイトル数(単位:本)	
			前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
ニンテンドーDS	ハード	国内	1	△0	3,299	
		米大陸	211	7	5,993	
		その他	23	6	6,107	
		計	235	13	15,399	—
	ソフト	国内	506	111	21,309	
		米大陸	1,763	538	39,677	
		その他	1,068	381	33,412	
		計	3,338	1,029	94,398	—
	タイトル数	国内	17	—	1,845	
		米大陸	47	16	1,734	
その他		74	38	2,128		
ニンテンドー3DS	ハード	国内	569	435	1,589	
		米大陸	427	433	1,458	
		その他	400	356	1,285	
		計	1,395	1,224	4,333	1,200
うちニンテンドー3DS LL		国内	314	312	625	
		米大陸	214	259	473	
		その他	250	217	467	
		計	778	787	1,565	
うちニンテンドー2DS		国内	—	—	—	
		米大陸	—	114	114	
		その他	—	106	106	
		計	—	220	220	
	ソフト	国内	2,116	2,677	6,124	
		米大陸	1,617	2,273	5,548	
		その他	1,228	1,839	4,620	
		計	4,961	6,789	16,292	6,700
	タイトル数	国内	97	129	339	
		米大陸	77	89	272	
その他		84	109	302		
Wii	ハード	国内	26	4	1,275	
		米大陸	205	71	4,846	
		その他	168	48	3,985	
		計	398	122	10,106	50
	ソフト	国内	432	128	7,511	
		米大陸	2,713	1,365	49,097	
		その他	1,915	1,124	32,914	
		計	5,061	2,616	89,522	900
	タイトル数	国内	11	3	461	
		米大陸	47	24	1,246	
その他		56	29	1,242		
Wii U	ハード	国内	92	89	181	
		米大陸	152	129	281	
		その他	101	55	156	
		計	345	272	617	360
	ソフト	国内	173	389	562	
		米大陸	728	970	1,698	
		その他	440	527	967	
		計	1,342	1,886	3,228	2,000
	タイトル数	国内	20	30	50	
		米大陸	44	50	94	
その他		37	47	84		

- (注) 1 ニンテンドーDSとは「ニンテンドーDSi LL/DSi/DS Lite/DS」を指します。
2 ニンテンドーDSソフトの販売数量及びタイトル数には、ニンテンドーDSiウェアの数量を含みません。
3 ニンテンドー3DSソフトの販売数量及びタイトル数は、ニンテンドー3DSカードソフト(パッケージ版及びダウンロード版)の数量です。
4 Wiiソフトの販売数量及びタイトル数には、バーチャルコンソール及びWiiウェアの数量を含みません。
5 Wii Uソフトの販売数量及びタイトル数は、Wii Uディスクソフト(パッケージ版及びダウンロード版)の数量です。
6 各ソフトの販売数量実績は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。
7 各ソフトの販売数量予想は、ハードに同梱して販売する数量を含みません。

5. 役員の変動

(1) 新任予定取締役

取締役 水谷(みずたに) 直樹(なおき) (現 社外監査役)
(現 水谷法律特許事務所 所長)
(現 東京工業大学大学院 客員教授)

※ 水谷直樹氏は社外取締役候補者です。

※ 同氏の変動については、平成26年6月27日開催予定の第74期定時株主総会での決議を経て、正式に決定し、就任の予定です。また、同氏に係る取締役選任議案が本株主総会において承認された場合には、同氏は本株主総会終結の時をもって当社監査役を辞任により退任する予定です。

(2) 退任予定取締役

取締役 竹村(たけむら) 薫(かおる) (現 人事本部長)

※ 本異動は、任期満了により平成26年6月27日付